

ファイナンス論

鋭農経営塾

講師：東京農業大学 小川 繁幸
東京農業大学 松村 広志

講義後の姿

- サंकコストやキャッシュフロー等、ファイナンスの基礎的概念を理解する。
- ファイナンス的視点を身近なもの・自分ごととして捉え、資金を効率よく使えているか振り返りのきっかけとする。
- 資金調達/資金運用の様々なメニューを理解している。

本日の流れ

(1) 効果的な資金運用とは / ファイナンス的視点で考える

- ・ サunkコストと投資判断
- ・ キャッシュフロー経営
- ・ キャッシュフローから考える農業経営
- ・ キャッシュフローから考える設備投資
- ・ フリー・キャッシュ・フローの構成要素
- ・ 節税効果



(2) 農業における資金調達

- ・ 資金運用の考え方とアグリファイアンスの現状
- ・ 農業経営改善関係資金・農林漁業成長産業化ファンドの概要

■ ファイナンスとは？

・ 広義

- ①事業などを行うために必要な金。資金。財源。
 - ②事業や活動を行う資金の調達や管理。財政。財務。
 - ③資金の供給。金融。融資。
- (大辞林 第3版)

・ 現代の定義

- ・ お金をうまく管理し、活かすこと。
 - ⇒お金をどう活用するか。【管理・運用】
 - ⇒お金をどう調達するか。【調達】

(1) 効果的な資金運用とは / ファイナンス的視点で考える

ウォームアップ：サンクコスト（埋没費用）の概念

Q：8月までに痩せたい！という想いをもつ鈴木さん。テレビショッピングを見ていて、ダイエットに効きそうな健康器具を見つけました。今日中の注文なら2割引で29,800円で買えるということで、早速購入。3日間使ってみたものの、目に見える効果は得られず、使用をやめてしまいました。そんな折、お友達の細田さんから、プチ断食道場へのお誘いが。

細田：「8月までに痩せるにはピッタリの強行プランがあるみたいだし、一緒にどう？」

⇒あなたならどうしますか？



Ask someone

■ サंकコスト（埋没費用）の概念

（ウォームアップ）鈴木さんの場合：

「うーん、こないだ買った道具がもったいないし、もうちょっと自分で頑張ってみる！」

サंकコストとは：

Sunk（Sink＝沈むの過去分詞）＋Cost（お金）

既に発生してしまい、戻ってこないコスト

「せっかく払ってしまったのだからもったいない」と、過去に投資した埋没費用（サंकコスト）に引きずられて、より効果的な案に投資しないことがよくあります。

経営学上、“投資判断時には、過去の出費はサंकコストとみなし、考慮しない※ことで、純粋に将来得られる利益を最大化するよう意思決定することが肝要。”

※次頁、補足あり

サンクコストと投資判断1

パターンA:

過去の出費がもったいないので、今年度の投資を抑えた事業プランを選択した場合



初年度からの累計収益
23

パターンB:

過去の出費を考慮せず、将来得られる大きな利益を狙った事業プランを選択。大きな投資をした場合



初年度からの累計収益
33

サンクコストを考慮しない案が、必ずしも将来の利益の最大化を生むものでもない例もあり、農業の場合は、過去に投資した機材等を効率よく使い回し1作物あたり減価償却費を下げる考え方もある。
⇒サンクコストに引きずられ過ぎず、より効果的な案を客観的に判断することが重要。

- ✓ それぞれの案が“現時点”からどれだけの収益が見込めるか
- ✓ 目標達成には、どちらの案が有効か

サンクコストと投資判断2（参考資料）

セブン&アイHLDGS.
会長兼CEO
鈴木 敏文



大阪大学特別教授・社会経済研究所教授
大竹 文雄



（おおたけ ふみお）
1961年京都府生まれ。1983年京都大学経済学部卒。1985年大阪大学大学院経済学研究科博士前期課程修了。大阪大学経済学部助手、大阪府立大学講師を経て、現在、大阪大学特別教授、社会経済研究所教授。『日本の不平等—格差社会の幻想と未来』（セントリー学芸賞、日経・経済図書文化賞、エコノミスト賞、日本学士院賞受賞）『経済学思考のセンス』『競争と公平感 市場経済の本当のメリット』『経済学のセンスを磨く』など著書多数。現在、NHK Eテレ「オイコノミア」に出演中。

目に見えない損失に目を向けることが大切

鈴木 頭ではわかっている、実際にはなかなか行動に移すことができないということもありますね。

大竹 豊作の時に、農家がキャベツやレタスをつぶしている映像をニュースで見ることがあります。その場合、レタス1個つくるのに100円の費用がかかったとして、価格がいくら以下なら廃棄処分すべきなのかという質問を、講演会や授業でします。すると、たいいてい人は100円と言います。しかし実際は100円以下でも出荷費用以上の価格がつくなら出荷すべきなのです。というのは100円という費用は、レタスを育成する前なら考える意味がありますが、育てた後ではもはや取り返せません。こういう取り返せないコストを「サンクコスト」と呼んでいますがサンクコストはもはや考えても仕方がないので、それよりもこれから先いくら儲けるかを考えるべきです。つまり、出荷にかかる費用以上の価格がつけば出荷すべきだという結論になります。これを頭でわかっている、100円以下で売るのは育成にかけたコストがもったいないと感じてしまうのですね。

鈴木 目に見える損失には敏感ですが、これから先の儲けや損失など、目に見えないことは理解しづらいのですね。私たちの商売でも、廃棄ロスがこれだけ出たとすると、商品の発注量を控えてしまう傾向があります。しかし実際は商品の発注量を控えてしまうと、そこにあれば売れたであろう販売の機会を逃すことになります。しっかりと発注して商品を揃えておけば、客数は増えて売上げが増え、廃棄ロスも減って機会ロスも減らすことができます。そう説明しても廃棄ロスははっきりと金額が出てきますが、機会ロスの方は「商品があれば300円売れた。400円売れた」という話だけで目に見えません。ですから、話として理解できても、実際には行動に結びつきにくいのが実態です。

出典：株式会社セブン&アイHLDGS. [対談] イノベーションの視点 「経済学で社会を読み解き「この先」を切り拓く」 <https://www.7andi.com/company/conversation/1959/3.html>

取り戻せない過去の出費に引きずられて、将来得られる利益を考えられなくなっていること（＝目に見えない損失）はありませんか？

💡 チャットに入力

日々の経営判断において、サンクコストの考え方を意識してみましょ。

キャッシュ・フロー経営

キャッシュフロー計算はなぜ必要か

- ・資金繰りの把握（資金ショート予防）
- ・利益とキャッシュフローが大きく違う場合の原因の追究
- ・投資判断への反映
 - 各キャッシュフローのバランスから、適切な設備投資の時期を検討
 - 他一般：投資家の判断材料となる。投資家の関心は、その事業がいくらキャッシュを生み出せるか

キャッシュ・フロー経営

キャッシュフロー計算

キャッシュフロー計算書は、キャッシュの発生源により「営業キャッシュフロー」「投資キャッシュフロー」「財務キャッシュフロー」の3項目に分かれる。

「営業キャッシュフロー」：

農業の場合、農産物の販売や生産資材代・経費の支払いなど企業本来の営業活動によるキャッシュの増減を表す。間接法によるキャッシュフロー計算書では、損益計算書上の税引前当期純利益を基礎として、キャッシュの増減事項を加算・減算することで営業キャッシュフローを求める。（以下、キャッシュフロー：CF）

【CHECK!】営業CFはプラスであること望ましい。

「投資キャッシュフロー」：

農業用固定資産の購入や売却など投資活動で生じたキャッシュの増減を表す。

※将来に向けた投資をしている場合、投資CFがマイナスであっても、悲観的になる必要はないが、営業CFを大きく上回るマイナスの場合は要注意。

「財務キャッシュフロー」：

資金調達や返済など財務活動に係るキャッシュの増減を表す。

キャッシュ・フロー計算書の構成

キャッシュ・フロー計算書		(単位: 百万円)
自平成〇〇年〇月〇日 至平成〇〇年〇月〇日		
項 目	金 額	
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
(1) 当期純利益 (十)		
(2) 非資金の費用項目		
1. 減価償却費 (十)		
2. 諸引当金の増加 (十)・減少 (一) 額		
(3) 回収・支払サイト		
1. 受取手形の増加 (一)・減少 (十) 額		
2. 売掛金の増加 (一)・減少 (十) 額		
3. 棚卸資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
4. その他の流動資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
5. 支払手形の増加 (十)・減少 (一) 額		
6. 買掛金の増加 (十)・減少 (一) 額		
7. 前受金の増加 (十)・減少 (一) 額		
8. その他の流動負債の増加 (十)・減少 (一) 額		
9. その他の固定負債の増加 (十)・減少 (一) 額		
10. 利益処分による役員賞与の支払 (一) 額		
(Iの計)		
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の購入 (一)・売却 (十) 額		
2. 短期貸付金の貸付 (一)・回収 (十) 額		
3. 土地の購入 (一)・売却 (十) 額		
4. 減価償却資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
5. 建設仮勘定の増加 (一)・減少 (十) 額		
6. 無形固定資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
7. 投資有価証券の購入 (一)・売却 (十) 額		
8. 長期貸付金の貸付 (一)・回収 (十) 額		
9. その他の固定資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
10. 繰延資産の増加 (一)・減少 (十) 額		
(IIの計)		
フリーキャッシュ・フロー (I+II)		
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の増加 (十)・減少 (一) 額		
2. 長期借入金の増加 (十)・減少 (一) 額		
3. 社債の増加 (十)・返済 (一) 額		
4. 増資 (十) 額		
5. 自己株式の取得 (一)・処分 (十) 額		
6. 剰余金の配当の支払 (一) 額		
(IIIの計)		
IV キャッシュの増加・減少額 (I+II+III)		
V キャッシュの期首残高		
VI キャッシュの期末残高 (IV+V)		
検算 (貸借対照表の現金及び預金)		

(参考)

別添：中小企業庁発行「中小企業の会計」ツール集より、入力フォーマット活用

<https://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/kaikei/tools/2009.htm>

貸借対照表・損益計算書を2期入力することで、キャッシュ・フロー計算書を簡易作成できます。



ワーク

自分の決算を入力してみましょう

キャッシュ・フロー経営

間接法によるキャッシュフロー計算書（簡易版）（例）
（単位：千円）

I 営業キャッシュフロー	
税引前当期純利益	3,000
減価償却費	2,000
支払利息	20
売上債権の増加額	-500
棚卸資産の減少額	1,000
仕入債務の減少額	-200
小計	5,320
利息の支払額	-20
法人税等の支払額	-600
営業キャッシュフロー	4,700
II 投資キャッシュフロー	
有形固定資産の取得による支出	-4,000
有形固定資産の売却による収入	
投資キャッシュフロー	-4,000
III 財務キャッシュフロー	
短期借入れによる収入	
短期借入金の返済による支出	
長期借入れによる収入	3,000
長期借入金の返済による支出	
財務キャッシュフロー	3,000
IV 現金および現金同等物の増減額	3,700
V 現金および現金同等物の期首残高	2,500
VI 現金および現金同等物の期末残高	6,200

営業CF (4,700千)
+
投資CF (-4,000千)

フリーCF (700千)

営業CF + 投資CF

⇒残った資金が
企業が自由に使えるお金＝フリーキャッシュフロー

→借入金の返済に回す？ 配当？ 内部留保？ 事業拡大？

フリーCF（営業CF＋投資CF）が多いほど、企業の経営が安定するため、フリーCFを最大化することが求められる。

●本業が好調で、本業で獲得したキャッシュにより投資をし、借入金の返済もしている場合：

営業CF	+
投資CF	-
財務CF	-

フリーCFはプラス、財務CFはマイナスとなり、健全な状態といえる。

●本業が好調で、本業で獲得したキャッシュのみならず、借入をして投資をしている場合：

営業CF	+
投資CF	-
財務CF	+

フリーCFはマイナス、財務CFはプラスとなり、積極的に投資を行っている状態といえる。

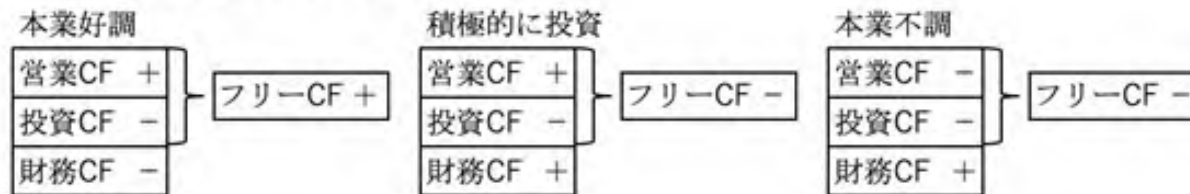
●本業が不調で資金繰りが厳しく借入をしている場合：

営業CF	-
投資CF	-
財務CF	+

フリーCFはマイナス、財務CFはプラスとなり、本業の見直しが必要である。

キャッシュフローから考える農業経営

キャッシュフローのパターン（例）



トラクターを新規に購入（新たな設備投資）したい場合、フリーキャッシュフローが十分にあれば経営者の判断のみで投資を実行することができる。

一方、フリーキャッシュフローがマイナスである時は、企業は自由に使えるキャッシュがないことから、元からキャッシュが十分にある場合は別として、新たに資金調達をしないと設備投資は行えない。

より機動的な経営判断・事業展開を行うために、フリーキャッシュフローを最大化することが求められる。一方、フリーキャッシュフローがプラスの場合、財務の健全性を高めるために新たな投資をせず、フリーキャッシュフローを使って借入金を返済することもできる。

引用：農林中央金庫「アグリウェブ」<https://www.agriweb.jp/knowledge/1084.html>.

キャッシュフローから考える設備投資

いつ設備投資すべきか？

【目安の水準】

- ①総資本回転率 **1回転**となる売上高の実現
- ②売上高キャッシュフロー比率**10%**となる資金確保
- ③売上高借入金残高 比率**50%**への借入金削減

上記水準に到達すると、数年後の設備更新・追加投資も視野に入ってくる。

第1表 農業法人の経営動向

(単位 百万円)

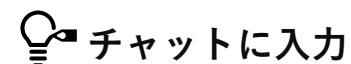
	施設野菜	きのこ	稲作	酪農 (都府県)
経営規模	栽培面積 15,599㎡	出荷数量 540.3トン	作付面積 2,938.3a	成牛頭数 198.1頭
売上高	138.5	437.2	60.6	246.6
減価償却費	11.6	31.6	5.9	29.2
キャッシュフロー(CF)	11.7	64.5	9.7	45.0
長短借入金	78.3	305.3	33.8	122.6
固定資産	73.0	295.3	41.0	181.9
総資産	111.9	474.5	70.5	268.3
総資本回転率(回)	1.2	0.9	0.9	0.9
売上高CF比率(%)	8.5	14.8	16.1	18.2
売上高借入金残高比率(%)	56.5	69.8	55.8	49.7

資料 日本政策金融公庫 農林水産事業本部「平成27年農業経営動向分析結果」
(注) 長短借入金には役員借入を含まない。固定資産には繰延資産を含む。

出典：農林中金総合研究所 「調査と情報」2017.9(第62号)

上記水準を参考にしながら、各経営体に合う水準を過去の実績から判断していくことが肝要。

フリー・キャッシュ・フローの計算（例題）



下記のデータにより、フリー・キャッシュ・フローを計算しなさい。
なお、実効税率は30%とする。

項目	金額（百万円）
営業利益	7 5 0
金融収益	5 0
減価償却費	3 0 0
貸倒引当金繰入額	5

項目	金額（百万円）
設備投資額	2 5 0
売掛金の増加	3 0
たな卸資産の増加	2 5
買掛金の増加	4 0

■ 解答

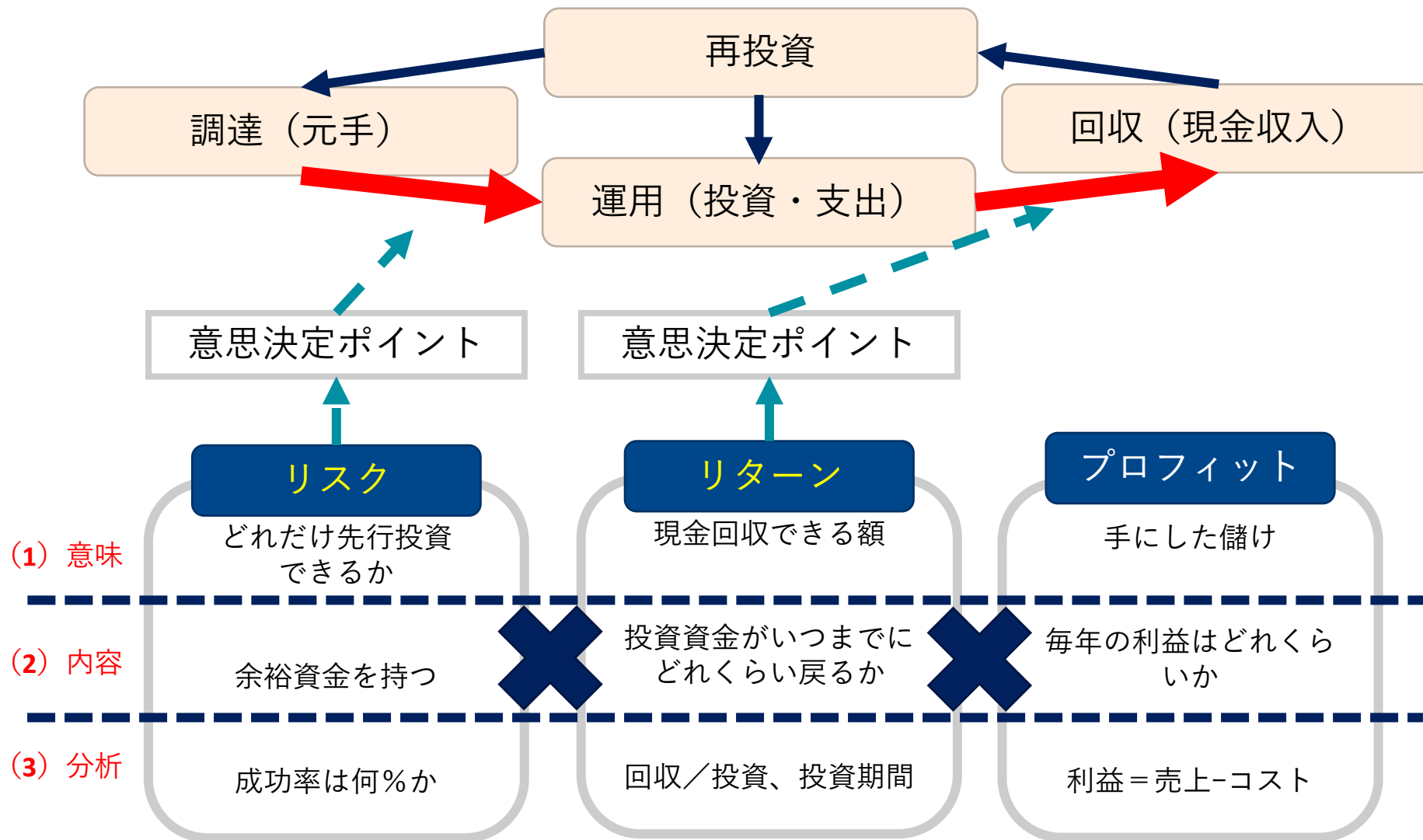
$$\begin{aligned}
 FCF &= \underbrace{(7\,5\,0 + 5\,0)}_{\text{営業利益 金融収益}} \times \underbrace{(1 - 30\%)}_{(1 - \text{実効税率})} + \underbrace{3\,0\,5}_{\text{減価償却費と繰入額}} - \underbrace{2\,5\,0}_{\text{設備投資額}} - \underbrace{(3\,0 + 2\,5 - 4\,0)}_{\text{売上債権 たな卸資産 仕入債務}} \\
 &= 6\,0\,0 \text{ (百万円)}
 \end{aligned}$$

節税効果（法人経営向け参考）

- フリーキャッシュフローとは、企業が事業活動によって生み出したキャッシュのうち、「**債権者**（銀行など）と**株主**の両方に帰属するもの」を表す概念でもある。
 - 支払利息に関係
 - 当期純利益に関係
- 節税効果**：借入金などの有利子負債を増やすことで、**支払利息**も増える。この利払いが法人税の対象とはならないことから、負債による資金調達によって、節税できる分だけ企業価値が増大する効果のこと。（みずほ証券株式会社ファイナンス用語集をもとに記載）

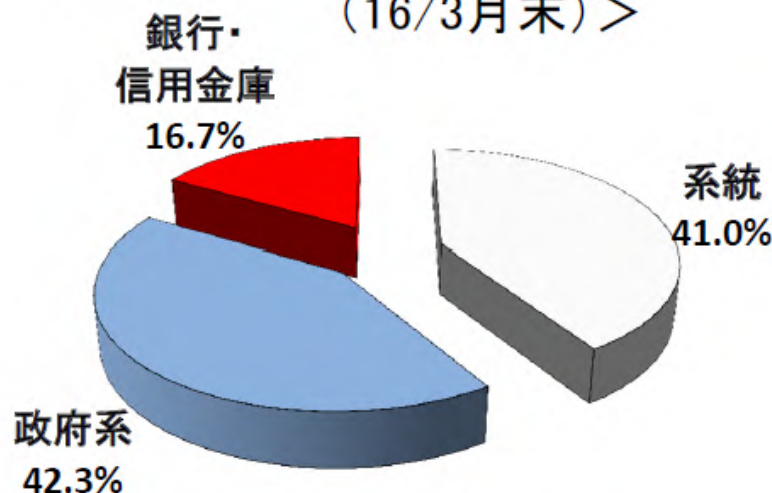
(2) 農業における資金調達

農業経営における資金運用・リスク／リターンの考え方



アグリファイナンスはどのような状況にあるのか？

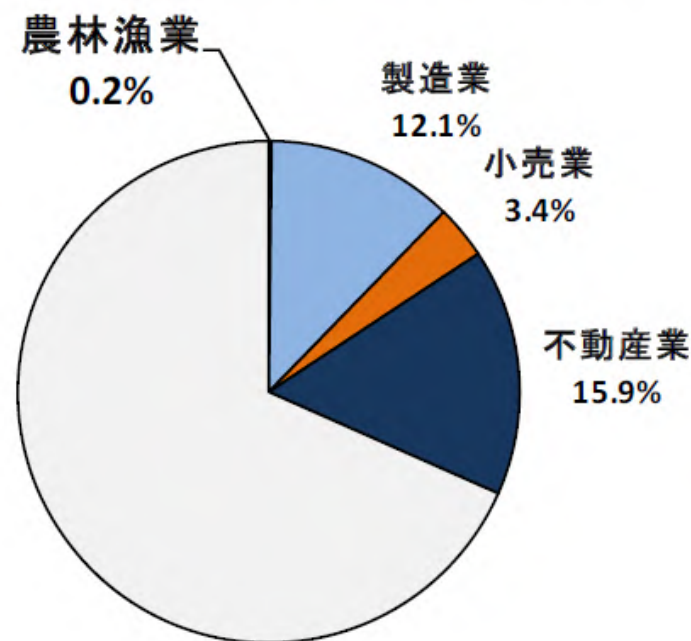
＜農林漁業向け貸出金残高
(16/3月末)＞



系統: 農林中金、信農連、信漁連、農協、漁協
政府系: 日本政策金融公庫、沖縄振興開発金融公庫、
商工中金、日本政策投資銀行
銀行・信用金庫: 国内銀行(日本銀行および政府関係機
関を除く、国内法に準拠した銀行)および信用金庫

出所: 農林中金総合研究所
「2016年農林漁業金融統計」

＜国内銀行・信用金庫の農林漁業
向け貸出金シェア(16/3月末)＞



出所: 日本銀行「貸出先別貸出金」

アグリファイナンスにおいて民間金融機関の取組が乏しかった理由

- ①潤沢な補助金（国・地公体）や系統・制度資金（JA・日本公庫）の存在（民間金融機関による『融資』の出番がない）
- ②1次産業者向け融資における保全面の問題（農地は担保に取りづらい〈換金処分が取得制限等から面倒〉）
- ③農業国有リスクの存在（自然環境の影響が大きい、仕入れ〈肥料、史料等〉・販売とも市況変動の影響大）
- ④コミュニケーション不足（『言葉が通じない』問題）
- ⑤農産物等1次産品の販路の確保・拡大が困難。

A 農業近代化資金 民間金融機関が融資する最も一般的な長期資金（機械・施設の整備資金、長期運転資金）です。

貸付対象者 … 認定農業者^(注1)、認定新規就農者^(注2)、主業農業者^(注3)等

融資限度額 … 個人1千8百万円（法人・団体2億円）

融 資 率 … 原則80% 認定農業者、集落営農組織100%^(注4)

償 還 期 限 … 資金使途に応じ7～20年以内（うち据置期間2～7年以内）

金 利 … 借入時の金利は金融情勢により変動します。

最新の金利は融資機関にご照会ください。

※ 認定農業者が借り受ける農業近代化資金については、別途金利負担軽減措置が受けられます。

（注1）農業経営基盤強化促進法に規定する農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた方。以下同じ。

（注2）農業経営基盤強化促進法に規定する青年等就農計画を作成して市町村長の認定を受けた方。以下同じ。

（注3）農業所得が総所得（法人にあっては総売上高）の過半を占めていること又は農業粗収益が200万円以上（法人にあっては1,000万円以上）等の要件を満たす方。以下同じ。

（注4）貸付額が個人1,800万円、法人・集落営農組織3,600万円に達するまで

A 農業近代化資金

民間金融機関が融資する最も一般的な長期資金（機械・施設の整備資金、長期運転資金）です。

貸付対象者 … 認定農業者^(注1)、認定新規就農者^(注2)、主業農業者^(注3)等

融資限度額 … 個人1千8百万円（法人・団体2億円）

融 資 率 … 原則80% 認定農業者、集落営農組織100%^(注4)

償 還 期 限 … 資金使途に応じ7～20年以内（うち据置期間2～7年以内）

金 利 … 借入時の金利は金融情勢により変動します。

最新の金利は融資機関にご照会ください。

※ 認定農業者が借り受ける農業近代化資金については、別途金利負担軽減措置が受けられます。

（注1）農業経営基盤強化促進法に規定する農業経営改善計画を作成して市町村長の認定を受けた方。以下同じ。

（注2）農業経営基盤強化促進法に規定する青年等就農計画を作成して市町村長の認定を受けた方。以下同じ。

（注3）農業所得が総所得（法人にあっては総売上高）の過半を占めていること又は農業粗収益が200万円以上（法人にあっては1,000万円以上）等の要件を満たす方。以下同じ。

（注4）貸付額が個人1,800万円、法人・集落営農組織3,600万円に達するまで

B 日本政策金融公庫資金

民間金融機関では十分な対応ができない場合^(注)に、日本政策金融公庫等が融資する長期資金（農地取得資金、機械・施設の整備資金、長期運転資金）です。

（注）償還期間が長い、資金規模が大きい、資金使途に農地取得を含んでいるなどの場合

① 農業経営基盤強化資金（スーパーL資金）

貸付対象者 … 認定農業者

融資限度額 … 個人3億円（複数部門経営等は6億円）
法人10億円（常時従事者数に応じ20億円）

融 資 率 … 100%

償 還 期 限 … 25年以内（うち据置期間10年以内）

金 利 … 借入時の金利は金融情勢により変動します。
最新の金利は融資機関にご照会ください。

※ 「人・農地プラン」の中心経営体等として位置付けられた認定農業者が借り入れるスーパーL資金（負債整理等長期資金は除く）については、貸付当初5年間無利子で融資を受けることができます。

※ 農業経営改善計画の目標水準に達している等、一定の要件を満たす者が借り受けるスーパーL資金については、個人2千万円、法人4千万円～1億円を限度額として、無担保・無保証人で融資が受けられる円滑化貸付制度があります。

② 経営体育成強化資金

貸付対象者 … 主業農業者、認定新規就農者等

融資限度額 … 個人1億5千万円（法人5億円）

融 資 率 … 80%

償 還 期 限 … 25年以内（うち据置期間3年以内。果樹の植栽・育成資金は10年以内）

金 利 … 借入時の金利は金融情勢により変動します。
最新の金利は融資機関にご照会ください。

③ 農業改良資金 農業経営における生産・加工・販売の新部門の開始や、品質・収量の向上、コスト・労働力の削減のための新たな取組みに必要な長期資金（機械・施設の整備資金、長期運転資金）を無利子で融資する資金です。

貸付対象者 … 個別の法律^(注)に基づく事業計画の認定を受け、かつ、都道府県知事から貸付資格（農業改良措置）の認定を受けた者

融資限度額 … 個人 5 千万円（法人・団体 1 億 5 千万円）

融 資 率 … 100%

償 還 期 限 … 12年以内（うち据置期間 3 ～ 5 年以内）

金 利 … 無利子

（注）①持続農業法、②米穀新用途利用促進法、③ 6 次産業化・地産地消法、④農商工等連携促進法、⑤農林漁業バイオ燃料法をいいます。

④ 青年等就農資金 新たに農業経営を開始しようとする青年等に対し、農業経営を開始するために必要な長期資金（機械・施設の整備資金、長期運転資金）を無利子で融資する資金です。

貸付対象者 … 認定新規就農者

融資限度額 … 3 千 7 百万円

融 資 率 … 100%

償 還 期 限 … 12年以内（うち据置期間 5 年以内）

金 利 … 無利子

※ このほか、認定新規就農者は、農地取得の場合、経営体育成強化資金の特例措置（据置期間 3 年→5 年）を受けることができます。

※ 融資対象物件以外の担保及び第三者保証人は不要です。

具体的な着眼点等

融資審査の視点

これまでの経営状況は
どうなっているのか

●経営者の能力

技術レベル

経営マインド

生産物の単収・品質

生産コスト

資産等

ほどの程度か

●経営力を背景とした収支実績、財務内容、資金繰りはどうか

●経営上の課題は何か

経営改善のための計画は
適切であり、実行可能か

●経営者の能力

現在の

技術レベル

経営マインド等

からみて達成できるか^(注)

●計画の内容が過大投資になっていないか

計画が実行された場合に
収益はどうか
融資返済は可能か

●収益予測の算出基礎となっている単収、単価等は無理のないものか

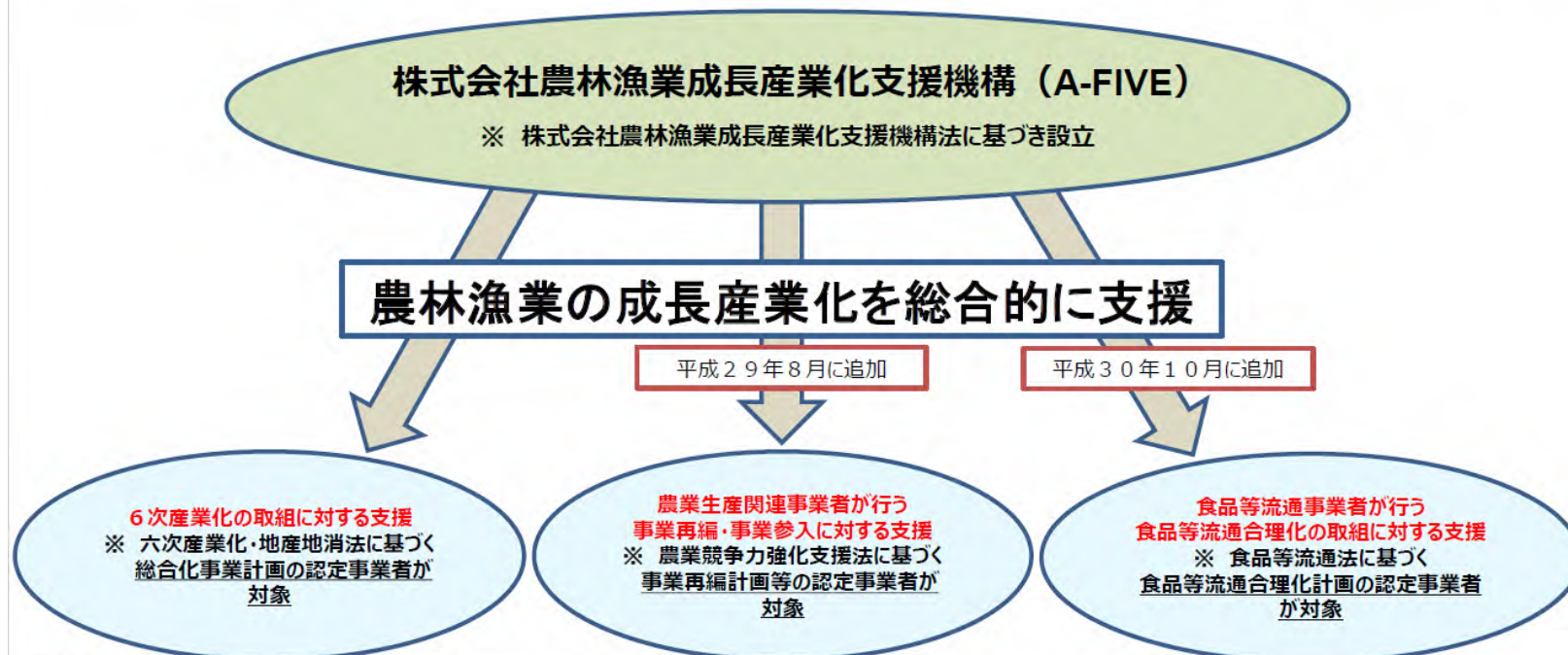
●償還見通しはあるか

●当該作物の需給・価格動向がある程度変動しても償還可能となるよう余裕をもったものとなっているか

農林漁業成長産業化ファンドの目的について

- 株式会社農林漁業成長産業化支援機構（A-FIVE）は、我が国農林水産業の成長産業化を図るため、農林漁業者が主体となった6次産業化の取組に対し出資等の支援を行うことを目的として設立された官民ファンド（平成25年2月開業）。
- 6次産業化の取組に対する支援に加えて、農業競争力強化支援法に基づく事業再編等（平成29年8月）、食品等流通法※に基づく食品等流通合理化の取組（平成30年10月）を支援対象として追加し、農林漁業の成長産業化を総合的に支援。

※食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律



農林水産省 食料産業局 / Food Industry Affairs Bureau. Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

新たな政策ツールとしての「出資」について

- これまでの補助金や融資に加え、新たな政策ツールとして「出資」を追加。
- ファンドからの「出資」により、①自由度の高い資金供給、②財務体質の強化（民間資金の呼び水）を通じて、6次産業化の取組や事業再編・事業参入を後押し。

	補助金	融資	出資（本ファンド）							
特徴	<ul style="list-style-type: none">事業要件が厳格担保・保証不要資金使途が限定的	<ul style="list-style-type: none">担保・保証等が課題資金使途が限定的	<ul style="list-style-type: none">事業設計の自由度が高い担保・保証不要財務体質を強化							
自己資金と事業資金の関係	平均的な自己資本比率の逆数を借入限度額とみなした場合、自己資金の何倍まで資金調達できるかを検討									
	<div><div>資金調達</div><table><tr><td>補助金</td></tr><tr><td>自己資金</td></tr></table><ul style="list-style-type: none">仮に補助率1/2の場合、自己資金の2倍の規模まで事業規模を考えられる</div>	補助金	自己資金	<div><div>資金調達</div><table><tr><td>融資</td></tr><tr><td>自己資金</td></tr></table><ul style="list-style-type: none">事業者の信用力によるが、一般的な水準では、自己資金の2倍～5倍の規模まで考えられる</div>	融資	自己資金	<div><div>資金調達</div><table><tr><td>金融機関等からの融資</td></tr><tr><td>(※) 資本性劣後ローン</td></tr><tr><td>ファンド出資分</td></tr><tr><td>自己資金</td></tr></table><ul style="list-style-type: none">ファンドの出資が活かされることで、自己資金の最大20倍程度の規模の事業も考えられる（平均約5倍）<p>※ 農林漁業成長産業化ファンドの出資先企業等の実績等を基に算出。</p></div>	金融機関等からの融資	(※) 資本性劣後ローン	ファンド出資分
補助金										
自己資金										
融資										
自己資金										
金融機関等からの融資										
(※) 資本性劣後ローン										
ファンド出資分										
自己資金										

（※）資本性劣後ローンとは、金融機関が財務状況を判断するに当たって、負債ではなく、資本とみなすことができる借入金。

農林水産省 食料産業局 / Food Industry Affairs Bureau. Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

農林漁業成長産業化ファンド出資決定の状況

R2.6.24現在

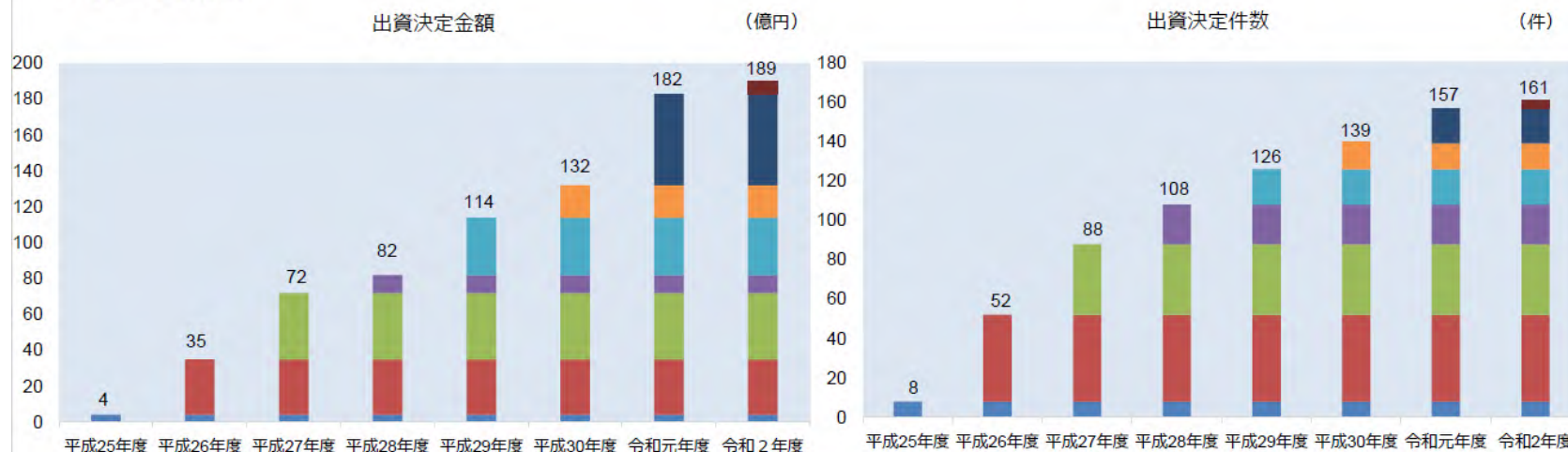
○出資決定の概要

累計（161件）	188.8億円 (A-FIVE出資分144.8億円)
① 6次産業化（151件）	164.5億円
うち直接出資分	76.5億円
うちサブファンド出資分	88.0億円 (A-FIVE出資分44.0億円)
② 事業再編等（8件）	14.4億円
③ 流通合理化（2件）	10.0億円

※サブファンド出資の件数には、A-FIVE直接出資案件に対するサブファンド出資分は含まない。

※四捨五入の関係で、合計が一致しないことがある。

○年度別の累計



農林水産省 食料産業局 / Food Industry Affairs Bureau. Ministry of Agriculture, Forestry and Fisheries.

農業法人のメインバンク（規模別シェア）

（%、先）

売上規模	農協	都市銀行	地方銀行	信用金庫	信用組合	メインなし	合計先数
1千万円未満	66.7	4.2	20.8	4.2	0.0	4.2	24
～1億円未満	65.8	1.5	20.5	8.0	0.8	2.7	263
～5億円未満	40.2	1.3	36.6	11.8	2.6	5.6	306
～10億円未満	20.8	4.2	50.0	11.1	2.8	8.3	72
～20億円未満	26.5	8.8	41.2	17.6	0.0	2.9	34
20億円以上	7.4	14.8	63.0	0.0	0.0	3.7	27
合計先数	338	19	238	72	12	33	726

出所：農林水産省「農業法人向け融資における実態調査（平成18年度）」

アンケート発送先数：2,609先、回収先数：798先、回収率：30.6%

■ アグリファイナンスにおいて民間金融機関が関心を持ち始めている要因

（１）農家の大規模化＋農業生産法人化の進展

→ 民間企業的経営感覚の高い農家が増えてきている

（２）成長産業として農業への期待

→ ● 6次産業化の推進（民間金融が参画しやすい土台が構築されてきた）

● 輸出の拡大

● 新たな農業の担い手への関心（農外企業参入、農業女子など）

● スマートアグリなどのICT・IoTなどのインフラの強化の潮流